

(2,000円)

特 許 願

昭和 4 6年12月 2

特許庁長官 井 主 �� 久 殿

1. 発明の名称

1799 ナーブル導体のろう扱方法

2. 発 明 者

3717 えい 東京部江東区木橋1丁目8番1

東京都在東区木巻1丁目5巻1 1977年では、

3.7 NV 15 Cd (按11.2名)

3.特許出願人

住 · 所 名 · 称

東京都江東区木場1丁日5番1号 (518) 藤 倉 電 線 株 式 会 社 代表者 栗 山 久 二治

4.代 理 人

ıċ

居 班

郵便番号 135 東京都注東区本場 1 丁目 5 番 1 号 藤 育 電 線 株 武 会 社 内 電話東京 6 4 7 --- 11 1 1 大化房

(7413) 弁理士 竹 .內

46 103492 方式 第套 第

46.122

出画第"

明 細 書

1 発明の名称

ケーブル導体のろう接方法

2 特許請求の範囲

接続すべきケーブル先端の絶縁体を取り除き、 游体をろり接用合金を介して突合せ接続する場合 に、導体解出部の絶縁体近傍に冷却装置を取り付 けておこなうことを特徴とする、ケーブル消体の ろり接方法。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、ケーブル導体をろう接用合金を介して、突合せ接続する方法に関するものである。さらに静しくは、ケーブル導体の突合せ接続にで浴り、ろう接用合金、たとえば銀ろうを分してで浴り、る場合に、溶接部の高温が導体を伝導してで浴るため、導体に被覆された絶縁材料、特にポリン、塩化ビニルなどの熱可塑性高分子材料からなる絶縁体が熱劣化するのを防止するため、導体を接近を設けてケーブル導体を接続す

公開特許公報

①特開昭 48 67781

43公開日 昭48.(1973) 9.17

②特願昭 46-/03492

②出願日 昭46.(1971)(2.20

審查請求 未請求

(全3頁)

庁内整理番号

52日本分類

6527 42

60 D///,/

る方法に関する。

従来,ケーブル導体接続のりち普通に行なわれ ている方法には、圧縮スリーブ接続がある。スリ - ブ接続の欠点は、導体接続部の外径が導体外径 より大きくなるため、導体螺出部およびスリープ 上に被覆する絶縁層の仕上り外径が大きくなる。 あるいは、接続作業の巧拙によつて、接続部の機 械的強度が低下する、電気抵抗が増加するなどの 欠点を生ずるととがある。スリーブ接続における 欠点を解決する方法としては、ろり接用合金、た とえば銀ろりを介した突合せろう接方法があるが、 この場合の欠点は、導体の熱伝導がきわめて良好 たため、導体接続部の溶融銀ろうの高温が、 導体 を伝導してくるため絶縁材料,たとえばポリエチ レン、あるいは塩化ビニルなどの熱可塑性高分子 材料からなる絶縁体が、特に熱劣化をうけやすい ことである。従つて導体ろう接方法において統縁 体の熱劣化を抑制しつつろう接を可能にするため には、導体接続部の高温を鮮出導体の表面から発 散させる,といつた消傷策以外に適当な方法が見

いだされていないのが現状である。そのため溥体 関出部の表面を大きくすること、すなわち溥体 出部を長くする必要が生じ、一般的には溥体断面 積が大となるに従つて、溥体以出部はさらに長く する必要がある。一例をあげれば、所面積 325mm² の溥体では約 200mm, 1000mm² のものでは 800~ 1000mm の以称属出長が通常必要となる。その結 果として大型のケーブル接続箱が必要であるといった別の欠点が生ずる。

本発明のケーブル導体突合せろう接方法は、前記の点に鑑みなされたもので、導体は出部を長つておることなく、なおかつ導体接続部の高温によって絶縁体が熱劣化するのを防止するため、導体体は出部に冷却装置を設けておこなうケーブル導体の合力装置によって吸収しながらおこなうことを特徴とする。以下本発明によるケーブル連体のろう接方法を図面に基づいて説明する。

第1図は、ケーブル導体突合せろう接の実施例を示した側面図である。図において、接続すべき

30

- 3, -

次に本発明方法による実施例を次表に示す。

		実 施	<del>9</del> 4	比較例(A	
導体の断面積	( m m² )	100	0	100	0
連体製出部の長さ	(mm)	4 0	0	. 40	0
溶接部の温度	(℃)	800~1000		800~1000	
持縁体近傍の導体温度	(10)	75~	90	200~	250

ケーブルる3の紡緑層を除去した後の誤川導体 1.1を突合せ、ろう接用合金、たとえば銀ろうを 介して2において溶接する。ろう接席2の高温を 吸収するための冷却装置44を展出導体レ1の最 も納経体に近い所に装着する。また本発明方法の 実施に今たり導体関出部に装着される冷却装置の --例を第2図に示す。この冷却装置は上部および 下部の2部分よりなり、上部および下部を重ね合 せた時に形成される円柱状の空所にケーブル事体 を挟んで用いる構造である。なお冷却装置の上部 および下部の構造および形状は同一であるので、 脱明は便宜上、上部のみについてむとなり。すな わち岗において径の異なる半円柱状の二重壁7.8 を重ねる。半円柱状の二重壁で8のうち、径の小 さい内壁8の内径は接続すべき導体外径と同一か もしくはわずか大とする。外壁りの内径は、内壁 8の外径より大とする。外壁7と内壁8の間線は 冷却水の通路となるため間隙は相当に大とするの が好ましい。重ね合せた二重盤7.8の半円周状を 形成している両端部は、中空半円板状の壁ので封

· - 4 -

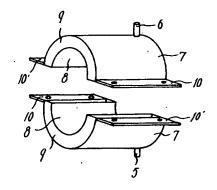
## 図面の簡単な説明

第1図はケーブル導体の突合せろう接において本発明方法の冷却装置を用いた実施例の側面図。 第2図は本発明方法に用いる冷却装置の一例を示す斜視図。

特許出願人 藤 倉 電 線 株 式 会 社代表者 栗 山 久 治

代 理 人 角理士 竹 内 守

## 第2図



特開昭48---67781 (3)

1 道	
1 通	
1 道	
1 道	٤.
1行前	ļ
	1 id 1 id

## 5. 前記以外の発明者

(1) 発明者

圕	m	がけ、そに 東京都江東区木物1丁目5番1サ
	·	パーガーバービン 無・房 電 薬 株 式 会 社
戉	名	(n 4 fy 4 中 店 钉 男
倦	Bt	(4) Hr
IC.	名	4月 カレ カラ イ 板 上 勝 雌